

第 30 期 事業報告書

（自 平成13年 4 月 1 日）
（至 平成14年 3 月31日）

東京都港区新橋五丁目23番 4 号

株式会社 **データ通信システム**

営業報告書

(自 平成13年4月1日)
(至 平成14年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の景気は、デフレ不況の下、金融機関の不良債権処理問題、IT機器関連の需要減退、低迷する株式市況、雇用情勢の悪化等により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

しかし、各企業が生き残りをかけ、ITを活用してさらなる効率化と新しいビジネスモデルを生み出す「IT革命」を進めているため、情報サービスへの投資は、鈍化の兆しがあるものの、引き続き堅調で、情報サービス業界全体の売上高は、対前年比約8%増となっております。とくに、企業のアウトソーシングの流れを受けて、「システム等管理運営受託」が大幅に伸長し、また、主力である「受注ソフトウェア」は、金融業、製造業、通信業向けが増加いたしました。

当社におきましても、デフレ不況の影響を一部受けましたが、金融業界の再編成対応や年金関係の制度変更対応等の増加、および新規顧客開拓が実を結び、売上は伸長いたしました。また、企業グループの拡大、営業力の強化、顧客満足度の向上、および業務効率の一層の向上などを重点に、次の施策を実施いたしました。

- ① 企業グループの拡大を図るため、昨年4月16日付でデータリンク株式会社の子会社取得し、当社の子会社といたしました。また、九州地区の事業体制を見直し、昨年10月1日より九州地区の業務運営の主体を当社九州支社から100%子会社である株式会社九州データ通信システムに移しました。
- ② お客様のニーズの変化に戦略的に対応できるよう、また、営業力の強化を図るために、昨年4月に組織を変更し、金融システム事業部は部を増設して5部編成に、また、ビジネスソリューション事業部にITソリューション部を新設いたしました。
- ③ 資本効率の向上を通じて、長期的な株主利益の増進を図るため、昨年11月に自己株式を115千株取得いたしました。
- ④ 業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化を促進するために、昨年10月に無担保新株引受権付社債を発行し、インセンティブ・プランとして、常勤役員および執行役員計17名に対し、新株引受権証券(ワラント)を取得させました。
- ⑤ 品質マネジメントの国際規格「ISO9001」は平成12年3月に認証取得しておりますが、品質面でお客様の信頼をさらに得られるよう、本年2月に対象部門の拡大と、あわせて2000年版新規格に移行し認証を得ました。
- ⑥ 個人情報管理をさらに徹底するため、関係諸制度の整備を行い、本年3月にプライバシーマークを取得いたしました。
- ⑦ 引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当期の売上高は

システムエンジニアリングサービス	213億69百万円（前期比 11.2%増）
オペレーションエンジニアリングサービス	61億1百万円（前期比 9.3%増）
ネットワークエンジニアリングサービス	41億96百万円（前期比 10.9%増）
プロダクトサービス	7億45百万円（前期比 30.3%減）
売上合計	324億13百万円（前期比 9.3%増）

となりました。

また、売上原価は259億56百万円であり、売上原価比率は80.1%となりました。要員の効率的なローテーションや業務の効率化等を行い生産性の向上に努めましたが、デフレ傾向の影響から一部のお客様について売上単価の引き下げを余儀なくされたこと等により、前期と比べ0.2%上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は21億63百万円であり、経費節減に努めた結果、対売上高比率は6.7%となり、前期と比べ0.6%低下いたしました。

なお、特別損失に投資有価証券の減損処理額として2億45百万円を計上しております。

その結果、

営業利益	42億93百万円（前期比 13.7%増）
経常利益	42億81百万円（前期比 13.1%増）
当期利益	22億81百万円（前期比 14.8%増）

となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関等の再編対応、信託銀行や生命保険会社向け年金・資産運用関連のシステム開発等での需要が堅調であったこと、および新しいお客様から受注をいただいたことにより、売上を順調に伸長することができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存業務の地道な拡大と新規受注に注力した結果、売上が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

メーカーからの受注は鈍化したものの、ネットワークやWebサイトの運営管理等の需要に支えられ、売上を伸長することができました。

[プロダクトサービス]

残念ながら大口の受注にいたらず、売上が減少いたしました。

以上のとおり、当期は過去最高の売上高および利益となり、8期連続の増収・増益であります。また、1株当たり当期利益は、当期利益が伸長したことで自己株式の市場からの買い入れ（115千株）を実施したこと等により、181円53銭となり、6期連続で増加いたしました。

品目別売上高の推移

(単位：千円・%)

区 分		第 27 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		第 28 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第 29 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第30期(当期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
情報 サ ー ビ ス	システムエンジニアリングサービス	13,607,270	66.4	15,505,373	66.4	19,217,366	64.8	21,369,924	65.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	4,229,207	20.6	4,072,875	17.5	5,584,472	18.8	6,101,793	18.8
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,097,295	10.2	2,989,260	12.8	3,783,350	12.8	4,196,673	13.0
	小 計	19,933,773	97.2	22,567,509	96.7	28,585,190	96.4	31,668,391	97.7
商品	プロダクトサービス	577,244	2.8	765,919	3.3	1,068,925	3.6	745,260	2.3
合 計		20,511,017	100.0	23,333,429	100.0	29,654,115	100.0	32,413,652	100.0

(2) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は1億90百万円であり、その主たるものは、業務の効率化のためのパソコン、ネットワーク機器等の増設（1億82百万円）であります。

(3) 資金調達の状況

常勤役員および執行役員へのインセンティブ・プランを実施するために、平成13年10月12日、第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債10億40百万円を発行いたしました。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 27 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 28 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第 29 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第30期(当期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売 上 高	20,511,017	23,333,429	29,654,115	32,413,652
経 常 利 益	2,210,711	2,957,968	3,785,979	4,281,748
当 期 利 益	823,221	1,186,241	1,986,626	2,281,460
1株当たり当期利益	円 銭 70 53	円 銭 94 27	円 銭 157 54	円 銭 181 53
総 資 産	20,728,730	23,445,984	27,598,231	29,453,668
純 資 産	16,288,648	17,778,939	19,274,666	20,378,540
1株当たり純資産額	円 銭 1,297 38	円 銭 1,409 96	円 銭 1,528 57	円 銭 1,631 04

- (注) 1. 「1株当たり当期利益」は期中平均発行済株式総数により、「1株当たり純資産額」は期末発行済株式総数により算出しております。また、いずれも銭未満は四捨五入しております。
2. 第30期から「1株当たり当期利益」、「1株当たり純資産額」の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

第27期(平成11年3月期)

金融業のビッグバン対応、通信業のマルチメディア対応、金融機関からのネットワーク構築、電機メーカーからの交換機のソフト開発等により、売上は順調に伸長し、生産性の向上、管理業務の効率化により経常利益は前期比62.0%増の22億10百万円となりました。

第28期(平成12年3月期)

金融業の合併対応、確定拠出型年金(日本版401k)の開発、通信業のサービス機能拡張のためのシステム更改対応、メーカーからの次世代携帯電話のソフト開発、およびネットワークの運営管理の受注等により、売上は順調に伸長し、生産性の向上、管理業務の効率化により経常利益は前期比33.8%増の29億57百万円となりました。

第29期(平成13年3月期)

金融業の合併対応、確定拠出型年金(日本版401k)の開発、通信業のサービス機能拡張のためのシステム更改対応の受注が前期に引き続き好調であったこと、また、オペレーションエンジニアリングサービスにおいて大型新規受注があったこと、メーカーからのインターネット対応交換機や次世代携帯電話のソフト開発、およびネットワークの運営管理の受注等により、売上は27.1%増と大幅に伸長いたしました。生産力の増強のため外注比率が上昇し、売上総利益率が低下いたしました。販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、経常利益は前期比28.0%増の37億85百万円となりました。

第30期(平成14年3月期)

当期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過および成果」に記載したとおりであります。

(5) 当社が対処すべき課題

政府の見解では、「景気は依然厳しい状況にあるが、底入れに向けた動きがみられる」とのことでありますが、企業の設備投資意欲の低迷やデフレ傾向が続くことから、情報サービス業界全体の成長は、当面鈍化する恐れがあります。しかし、中長期的には、「IT革命」「電子政府」といった言葉に代表されるように、各企業等は競争力強化・構造改革のため、IT投資に注力すると見込まれ、高水準の成長が期待できると考えております。一方では、コンピュータ・メーカーは事業の重点をハードからソフト・サービスにシフトさせており、また、日本市場に中国やインド等のIT技術者が参入する動きもあり、業界内の競争激化が懸念されます。

当社を取り巻く経営環境は、業界の成長鈍化・競争激化に加え、当社の主要なお客様である金融・通信業の業界再編等の大口案件が一巡したこと、デフレの影響から売上単価の引下げ要求の拡大が危惧されること等から、厳しいものと考えております。

この厳しい経営環境を克服し、業績のより一層の向上と社業の発展を期するには、営業体制を強化し受注の拡大を図ること、付加価値の高いビジネス分野を拡大すること、および価格競争力を維持することが必要であると認識しております。

このような課題解決のために、第31期のスローガンを「行動、変革」とし、人事・組織を刷新し、新経営体制の下、「新しい変革を起こすとき」という認識を持って、「自らの地歩を築きなおす年」とすべく、次の諸施策を着実に実行してまいります。

- ① 企画営業力の強化、将来性のあるビジネスへの経営資源の重点配分、および技術研究部門の充実を図るために、本年4月に組織を大幅に変更する。
 - ・主たる変更点は、各事業部のコアとなる事業の明確化を目的とし、今までの4事業部構成を金融システム事業部、社会システム事業部、アウトソーシング事業部の3事業部構成とする。
 - ・営業開発室と各事業部にあった営業部を統合・再編し、事業推進本部直轄の営業企画部と営業推進部を新設し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓のための戦略的な営業活動の展開と提案力の強化を図る。
 - ・e-Japan計画に代表される公共分野および各企業で導入が活発化しているERP（enterprise resource planning：統合基幹業務ソフト）分野の受注拡大を図るため、担当していたグループを分離・独立・拡充し、社会システム事業部に公共システム部とERPソリューション部を新設する。
- ② 競争力強化を図るため、効率的にシステム開発・システム運用管理が遂行できるよう、プロジェクト管理・運営のノウハウの蓄積・標準化に努める。
- ③ お客様のニーズの変化に対応し、高付加価値のビジネスを展開するために、Web技術に代表される最新技術の導入を積極的に行い、最新の技術を活用したサービスや、トータルなソリューション・サービスの拡大を図る。
- ④ 当社および子会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導体制を確立する。また、今後も戦略的提携等により企業グループの拡大を行い、グループとしての業容拡大を図る。
- ⑤ 社員の技術力が競争力の最大の源泉であることから、実力に応じた処遇、および風通しの良い職場、組織作りを心がけ、オープンな経営を一層推進する。
- ⑥ 将来の変化に備え、財務体質の強化を図る。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（平成14年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

- ・ 情報システムの総合コンサルティング
- ・ システムインテグレーションサービス
- ・ ソフトウェアの開発
- ・ コンピュータシステムの運営管理
- ・ 通信回線網の保守管理
- ・ コンピュータ等情報関連機器の製造および販売
- ・ ソフトウェア・プロダクトの販売
- ・ 情報処理サービス
- ・ 情報提供サービス
- ・ コンピュータに係わる教育および訓練
- ・ 前各号に付帯する一切の業務

(2) 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社 事 務 所	東京都港区新橋六丁目19番13号
研 修 セ ン タ	東京都港区新橋五丁目23番4号
新 橋 セ ン タ	東京都港区新橋五丁目32番8号
池 袋 セ ン タ	東京都豊島区南池袋三丁目11番10号
中 目 黒 セ ン タ	東京都目黒区上目黒一丁目3番7号
川 崎 セ ン タ	川崎市幸区堀川町66番2号
柏 セ ン タ	千葉県柏市末広町5番19号
九 州 支 社	福岡市博多区御供所町3番21号
関 西 支 社	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号

(3) 株式の状況

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 18,000,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 12,609,633株 |
| ③ 株主数 | 18,213名 |

④ 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
笹 貫 敏 男	1,404千株	11.14%	一千株	—%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	919	7.29	—	—
三菱信託銀行株式会社(信託口)	454	3.60	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信 託 A 口)	415	3.29	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年 金 信 託 口)	387	3.07	—	—
舞 田 白 根	241	1.91	—	—
日 本 情 報 通 信 コンサルティング株式会社	241	1.91	—	—
笹 貫 徹 也	235	1.87	—	—
秋 山 久 美 子	235	1.87	—	—
データ通信システム社員持株会	214	1.70	—	—

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得株式

1. 商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）附則第3条第4項の適用による旧消却特例法第3条に基づく取得

普通株式 115,000株
取得価額の総額 477,250千円

2. 単元未満株式の買取りによる取得（単元未満株式を含む）

普通株式 547株
取得価額の総額 3,049千円

② 処分株式

普通株式 200株
処分価額の総額 1,242千円

③ 決算期における保有株式

普通株式 115,426株

(5) 企業結合の状況

① 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持 株 比 率	主要な事業内容
データリンクス(株)	100百万円	72%	情報サービス業
(株)九州データ通信システム	100百万円	100%	情報サービス業

② 企業結合の経過

「1. 営業の概況」に記載のとおり、当社は企業グループの拡大を図るため、平成13年4月16日付でデータリンクス株式会社における発行済株式総数の72%に相当する株式を取得し、当社の子会社といたしました。

③ 企業結合の成果

当期の連結売上高は、38,068百万円、連結当期純利益は2,417百万円となりました。

なお、持分法適用会社はありません。

(6) 従業員の状況

	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
全社合計または平均	2,485名	235名増	29.3歳	5.9年

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数が前期末に比し、235名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(7) 取締役および監査役

(平成14年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	笹 貫 敏 男	
代表取締役社長	杉 山 喬 一	執行役員
代表取締役副社長	赤羽根 靖 隆	執行役員
専務取締役	小 崎 智 富	執行役員 事業推進本部長兼業務管理部長 データリンクス株式会社 代表取締役社長 株式会社九州データ通信システム 取締役
常務取締役	田 中 慶 一	執行役員 管理本部長
常務取締役	竹 内 誠	執行役員 アウトソーシング事業部長
取締役	中 西 征 士	執行役員 営業開発室長
取締役	内 山 克 也	執行役員 金融システム事業部営業部長
取締役	堂 本 孝 憲	執行役員 経理部長
取締役	熊 坂 勝 美	執行役員 事業推進本部副本部長兼 金融システム事業部長
取締役	川 田 哲 三	執行役員 企画部長 データリンクス株式会社 監査役 株式会社九州データ通信システム 監査役
取締役	沖 浜 治 実	執行役員 ビジネスソリューション事業部長 株式会社九州データ通信システム 取締役
取締役	船 見 恭 雄	執行役員 人事部長
取締役	吉 本 和 彦	株式会社富士銀行 執行役員 ITシステム部 本店審議役 株式会社富士総合研究所 上席執行役員 銀行国内システム本部長
取締役	北 尾 益 久	中央三井信託銀行株式会社 常務執行役員 システム企画部長
常勤監査役	風 間 英 信	
監査役	廣 瀬 倭文男	
監査役	島 崎 恭 一	株式会社協和エクシオ 専務取締役 営業統括本部長

- (注) 1. 廣瀬倭文男、島崎恭一の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成13年6月26日開催の第29回定時株主総会において、赤羽根靖隆氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 平成13年6月26日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、内田賢氏は任期満了により監査役を退任いたしました。
4. 平成13年6月26日開催の取締役会において、次のとおり代表取締役の変更を行いました。

地 位	氏 名	前 任
取締役会長	笹 貫 敏 男	代表取締役会長
代表取締役副社長	赤羽根 靖 隆	

5. 平成14年3月31日付をもって、笹貫敏男、田中慶一、竹内誠、中西征士の各氏は取締役を辞任いたしました。
6. 決算期後の平成14年4月1日付の異動により、取締役の地位および担当または主な職業について次のとおりとなりました。

地 位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
代表取締役会長	杉 山 喬 一	
代表取締役社長	赤羽根 靖 隆	執行役員
常 務 取 締 役	熊 坂 勝 美	執行役員 事業推進本部長
常 務 取 締 役	川 田 哲 三	執行役員 管理本部長兼企画部長 データリンクス株式会社 監査役 株式会社九州データ通信システム 監査役
取 締 役	内 山 克 也	執行役員 金融システム事業部長
取 締 役	沖 浜 治 実	執行役員 社会システム事業部長兼産業システム第二 部長兼ERPソリューション部長 株式会社九州データ通信システム 取締役
取 締 役	小 崎 智 富	データリンクス株式会社 代表取締役社長 株式会社九州データ通信システム 取締役
取 締 役	吉 本 和 彦	株式会社みずほ銀行 常務執行役員

7. 決算期後の平成14年4月1日現在における執行役員（取締役兼務者を除く）は次のとおりであります。

氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
伊 藤 真 一	執行役員 アウトソーシング事業部長兼システムマネジメントサービス 第三部長兼システムマネジメントサービス第五部長
瀬戸口 敞	執行役員 通信システム部長
鈴木 吉雄	執行役員 営業推進部長
松 本 明	執行役員 総務部長
村 尾 健 治	執行役員 関西支社長
坂 田 浩 行	執行役員 営業企画部長

(注) 本営業報告書中の金額、株式数につきましては、記載単位未満は切り捨てて表示しております。なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,281,943	流動負債	6,099,691
現金預金	9,734,326	買掛金	1,874,326
売掛金	6,534,321	未払金	1,079,623
商 品	15,960	未払法人税等	1,050,000
仕掛品	389,816	未払消費税等	394,340
貯蔵品	10,064	預り金	160,150
前払費用	67,899	賞与引当金	1,329,350
繰延税金資産	518,586	新株引受権	95,282
その他の流動資産	23,998	その他の流動負債	116,617
貸倒引当金	△ 13,030	固定負債	2,975,436
固定資産	12,171,724	社 債	2,000,000
有形固定資産	9,379,163	退職給付引当金	395,904
建物	3,086,787	役員退職慰労引当金	579,532
機械装置	12,794		
器具及び備品	336,433	負債合計	9,075,127
土地	5,943,147	(資本の部)	
無形固定資産	15,773	資本金	6,111,305
ソフトウェア	4,066	法定準備金	6,600,961
電話加入権	8,011	資本準備金	6,189,053
電気通信施設利用権	3,695	利益準備金	411,908
投資等	2,776,788	剰余金	8,146,705
投資有価証券	662,475	任意積立金	4,750,214
子会社株式	781,480	特定情報通信機器 特別償却準備金	80,214
長期前払費用	5,993	別途積立金	4,670,000
敷金保証金	295,447	当期未処分利益	3,396,490
保険積立金	299,909	(うち当期利益)	(2,281,460)
繰延税金資産	607,371	評価差額金	△ 893
その他の投資等	124,110	自己株式	△ 479,538
資産合計	29,453,668	資本合計	20,378,540
		負債・資本合計	29,453,668

損 益 計 算 書

(自 平成13年 4月 1日)
(至 平成14年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		32,413,652
営業費用		
売上原価	25,956,935	
販売費及び一般管理費	2,163,413	28,120,349
営業利益		4,293,302
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,908	
保険事務手数料	8,594	
団体定期保険配当金	5,809	
その他の営業外収益	15,721	35,034
営業外費用		
支払利息	27,378	
社債発行費用	12,000	
その他の営業外費用	7,210	46,588
経常利益		4,281,748
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	1,997	
投資有価証券売却益	1,198	
貸倒引当金戻入益	5,901	9,097
特別損失		
固定資産売却損	2,367	
固定資産除却損	6,410	
投資有価証券評価損	245,681	
ゴルフ会員権評価損	2,450	
その他の特別損失	87	256,997
税引前当期利益		4,033,848
法人税、住民税及び事業税	1,790,226	
法人税等調整額	△ 37,839	1,752,387
当期利益		2,281,460
前期繰越利益		1,241,123
中間配当額		126,093
当期未処分利益		3,396,490

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

仕 掛 品 …………… 個別法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 3年～50年

機 械 装 置 …………… 4年～15年

器具及び備品 …………… 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。

長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- (6) 消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっております。

(注) 貸借対照表および損益計算書の金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 追加情報

従来、流動資産に計上しておりました「自己株式」は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

3. 貸借対照表関係注記事項

- (1) 子会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 750千円 |
| 短期金銭債務 | 147,331千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,488,900千円
- (3) 保証債務
 子会社の金融機関からの借入金に対する根保証
 保証極度額 100,000千円（保証債務残高はありません。）
- (4) 1株当たり当期利益 181円53銭
- (5) 平成14年満期分離型新株引受権付社債の新株引受権の内容
- | | |
|----------|-------------|
| 新株引受権の残高 | 5,650千円 |
| 行使価額 | 1株当たり2,260円 |
- 平成16年満期分離型新株引受権付社債の新株引受権の内容
- | | |
|----------|-------------|
| 新株引受権の残高 | 1,000,000千円 |
| 行使価額 | 1株当たり6,570円 |
- 平成17年満期分離型新株引受権付社債の新株引受権の内容
- | | |
|----------|-------------|
| 新株引受権の残高 | 1,000,000千円 |
| 行使価額 | 1株当たり4,910円 |

4. 損益計算書関係注記事項

- (1) 子会社との取引高
- | | |
|-------------------|-----------|
| 外注費 | 358,432千円 |
| 業務委託手数料 | 1,019千円 |
| 子会社に対する資産譲渡に伴う収入額 | 865千円 |
- (2) 研究開発費
 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は68,753千円であります。
- (3) その他の特別損失
 特別損失の「その他の特別損失」に計上されている87千円は、役員退職慰労金と役員退職慰労引当金戻入益を相殺した後の金額であります。

5. 税効果会計関係注記事項

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)

流動資産

(繰延税金資産)

未払決算賞与・賞与引当金	418,489
未払事業税	94,713
その他	7,770
繰延税金資産合計	520,974

(繰延税金負債)

仕掛品	△ 2,387
繰延税金負債合計	△ 2,387
繰延税金資産の純額	518,586

固定資産

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	243,403
退職給付引当金	165,517
投資有価証券	105,389
ソフトウェア	91,533
ゴルフ会員権	50,128
その他	471
繰延税金資産合計	656,443

(繰延税金負債)

特定情報通信機器特別償却準備金	△ 49,071
繰延税金負債合計	△ 49,071
繰延税金資産の純額	607,371

6. 退職給付関係注記事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員について厚生年金基金制度、適格退職年金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。なお、これらはいずれも確定給付型の制度となっております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

	(単位：千円)
イ. 退職給付債務	△ 2,601,960
ロ. 年金資産	1,857,102
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 744,858
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	348,954
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△ 395,904
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△ 395,904

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

イ. 勤務費用	298,956
ロ. 利息費用	66,553
ハ. 期待運用収益	△ 16,689
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	31,589
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	380,409

(注) 厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記(2)および(3)の計算には含まれておりません。

なお当該年金基金については、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、244,769千円計上されております。

また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社分の金額は3,761,201千円となります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております）

利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金 額						
当 期 未 処 分 利 益	3,396,490,618						
任 意 積 立 金 取 崩 額 特 定 情 報 通 信 機 器 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	12,449,250						
計	3,408,939,868						
これを次のとおり処分いたします。							
利 益 配 当 金	562,239,315						
<table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">1 株 につ き</td> <td style="padding: 0 5px;">45円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">うち</td> <td style="padding: 0 5px;">普通配当金 10円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"></td> <td style="padding: 0 5px;">30周年記念配当金 35円</td> </tr> </table>	1 株 につ き	45円	うち	普通配当金 10円		30周年記念配当金 35円	
1 株 につ き	45円						
うち	普通配当金 10円						
	30周年記念配当金 35円						
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	134,000,000 (4,800,000)						
任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	800,000,000						
計	1,496,239,315						
次 期 繰 越 利 益	1,912,700,553						

(注) 平成13年12月11日に126,093,680円 (1株につき10円) の中間配当を実施しております。

監 査 報 告 書

平成14年 5 月15日

株式会社 データ通信システム
代表取締役社長 赤羽根 靖 隆 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 藤 原 憲 一 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 野 国 士 ㊞
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、株式会社データ通信システムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第30期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び利益処分案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計に関する部分は、会計帳簿の記録に基づいて記載されている事項である。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示している。
- (2) 営業報告書のうち会計に関する部分は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示している。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合している。
- (4) 附属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成14年 5 月16日

株式会社 データ通信システム
代表取締役社長 赤羽根 靖 隆 殿

株式会社データ通信システム 監 査 役 会

常勤監査役 風 間 英 信 ㊟

監 査 役 廣 瀬 倭文男 ㊟

監 査 役 島 崎 恭 一 ㊟

当監査役会は、平成13年 4 月 1 日から平成14年 3 月31日までの第30期営業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

(注) 監査役廣瀬倭文男および監査役島崎恭一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

株 主 メ モ

- 本 社 所 在 地** 〒105-0004 東京都港区新橋六丁目19番13号
電話 (03) 3437-5488 (代表)
- 決 算 期 日** 毎年3月31日
- 定 時 株 主 総 会** 毎年6月下旬
- 1 単 元 の 株 式 の 数** 100株
- 基 準 日** 3月31日
上記のほか定款に定めがある場合を除き、必要がある場合にはあらかじめ公告いたします。
- 名 義 書 換 代 理 人** 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 電話(03) 3323-7111(代)
- お 問 合 わ せ 先** 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 取 次 所** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 単 元 未 満 株 式** 名義書換代理人事務取扱場所または同取次所で受付いた
の 買 取 り します。
(株券保管振替制度ご利用の株主様は、株券預託先の証券会社等へお申出願います。)
- 公 告 掲 載 新 聞** 東京都において発行する日本経済新聞
なお、当社は、第30期の決算公告から、商法特例法第16条第3項の規定に基づき、貸借対照表および損益計算書の全文を当社ホームページ上に掲載することにより、『日本経済新聞』への決算公告を廃止することといたしましたので、お知らせいたします。
貸借対照表および損益計算書の全文を掲載するアドレスは、以下のとおりであります。

<http://www.dts.co.jp/kessan/index.html>

なお、第30期の決算公告は、上記の変更を不特定多数の方にお知らせするため、当社ホームページ上への貸借対照表および損益計算書の全文の掲載と併せ、その要旨を紙面にも公告（平成14年6月26日付『日本経済新聞』）いたしております。